

ウィークリーレポート
2017年6月19日号

■ 主要指標の動き

		先週末	騰落率			
		6/16	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	19,943.26	▲0.35%	0.12%	1.80%	
	TOPIX	1,596.04	0.28%	0.75%	1.48%	
	JPX日経インデックス400	14,207.89	0.27%	0.45%	0.86%	
	NYダウ(米)	21,384.28	0.53%	1.93%	2.15%	
	S&P500(米)	2,433.15	0.06%	1.35%	2.17%	
	FTSE100(英)	7,463.54	▲0.85%	▲0.78%	0.64%	
	DAX(ドイツ)	12,752.73	▲0.49%	▲0.40%	5.54%	
	香港 ハンセンH株	10,384.89	▲1.96%	▲0.47%	▲1.34%	
	中国 上海総合	3,123.17	▲1.12%	0.33%	▲4.46%	
	インド ムンバイSENSEX	31,056.40	▲0.66%	1.55%	4.97%	
	ブラジル ボベスパ	61,626.41	▲0.94%	▲10.28%	▲6.32%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.055%	0.005	0.010	▲0.015
		米国10年国債利回り	2.151%	▲0.049	▲0.174	▲0.389
ドイツ10年国債利回り		0.276%	0.012	▲0.159	▲0.172	
米国ハイールド債券		377.82	0.09%	0.75%	3.02%	
その他	東証REIT指数	1,739.42	0.29%	▲0.54%	▲3.23%	
	S&P先進国REIT指数	263.21	1.63%	4.18%	4.54%	
	S&P香港REIT指数	368.36	▲1.08%	5.94%	15.90%	
	S&PシンガポールREIT指数	311.47	0.60%	3.89%	8.06%	
	ブルームバーグ商品指数	81.27	▲1.40%	▲2.67%	▲4.25%	
	アレリアンMLPインデックス	1,232.39	▲2.29%	▲6.84%	▲8.38%	

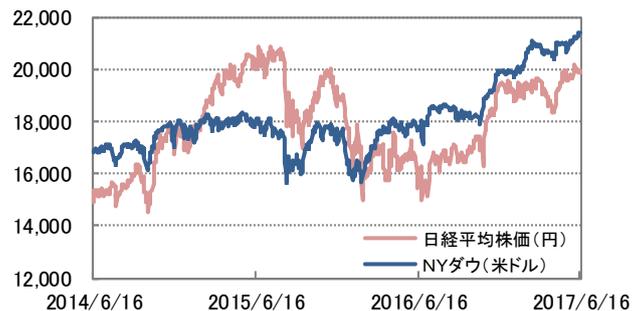
		先週末	変化率		
		6/16	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	111.09	0.92%	▲2.36%	▲1.93%
	ユーロ	123.87	0.63%	▲0.87%	1.83%
	英ポンド	141.87	1.23%	▲3.42%	1.97%
	豪ドル	84.35	1.72%	▲0.22%	▲3.15%
	カナダ・ドル	83.77	2.90%	0.35%	▲1.72%
	ノルウェー・クローネ	13.05	0.93%	▲2.03%	▲2.10%
	ブラジル・リアル	33.91	0.50%	▲7.30%	▲7.07%
	香港ドル	14.24	0.85%	▲2.53%	▲2.40%
	シンガポール・ドル	80.35	0.94%	▲1.30%	▲0.50%
	中国・人民元	16.32	0.80%	▲1.09%	▲0.37%
	インド・ルピー	1.74	0.58%	▲2.79%	0.00%
	インドネシア・ルピア	0.84	1.20%	▲2.33%	▲1.18%
	トルコ・リラ	31.60	1.35%	▲1.50%	2.50%
	南アフリカ・ランド	8.62	1.29%	▲0.23%	▲2.38%
メキシコ・ペソ	6.17	1.98%	1.15%	4.75%	

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は下落。IT関連やハイテク銘柄への売りが先行した。週末は円安・米ドル高を好感して下げ幅を縮めたが、週を通じては上値の重い展開となった。
 NYダウは4週連続で上昇、史上最高値を更新した。FRB(米連邦準備理事会)が追加利上げを決定した一方、5月の消費者物価指数の伸び悩みなどインフレ圧力の弱さから今後は積極的な金融引き締め動きにくくなると思惑が株価を支えた。一方、主力ハイテク株への売りが継続、ハイテク株の比率が高い米ナスダック総合株価指数は2週連続で下落した。

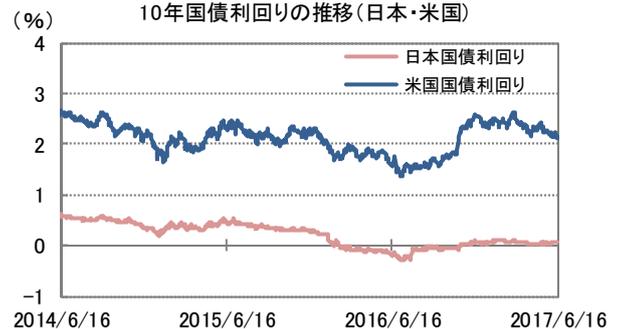
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは小幅上昇(価格は下落)。20年物国債入札を前に持ち高調整を目的とした売りが先行した。
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。5月の消費者物価指数や小売売上高の伸びが鈍化したことから、債券市場ではFRBによる先行きの利上げ継続が難しくなるとの見方が広がり、一時利回りは7カ月ぶりの低水準となった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

国内REIT市場は2週ぶりに上昇。
海外REIT市場は2週ぶりに上昇。
原油先物市場(WTI)は下落。米国の原油在庫の減少が進まなかったこと、ガソリン在庫が増加したことから、先行きの需給の緩みが懸念された。
金先物は下落。米ドル高が嫌気されたほか、米国の金融政策の正常化を背景とした金市場への資金流入の減少が警戒された。

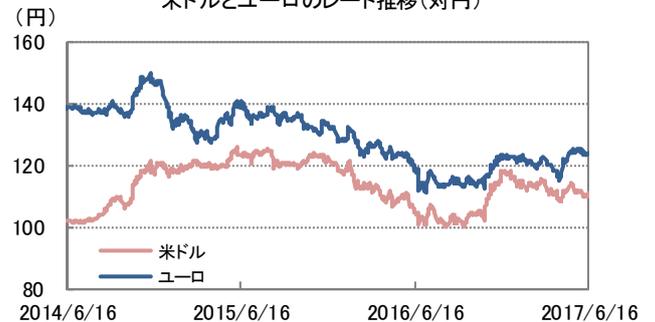
東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。米長期金利低下を受けて一時109円台まで下落したものの、ニューヨーク市場ではFRBによる金融政策の正常化が進むとの見方があらためて強まったこと、日銀が金融政策決定会合で政策維持を決定し日米の金融政策の違いが意識されたことから週末には111円台を回復した。週末の海外市場では5月の米国の景気指標の鈍化から、円高・米ドル安の動きとなった。ユーロ/円や、英ポンド/円、カナダドル/円も上昇。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■ 主要経済指標

【国内】

機械受注(4月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比▲3.1%、3カ月ぶりに減少。非製造業が落ち込み。

【海外】

<米国>

消費者物価指数(5月)・・・コア指数は前年同月比+1.7%、2年ぶりの低い伸びとなった。

小売売上高(5月)・・・前月比▲0.3%、昨年1月以来の落ち込み幅となった。自動車、家電など幅広い分野で低迷。

鉱工業生産指数(5月)・・・前月比で横ばい。製造業は同▲0.4%、自動車・同部品の低下が影響した。

住宅着工件数(5月)・・・前月比▲5.5%の年率換算109.2万戸。3カ月連続で減少、8カ月ぶりの低水準となった。

<中国>

固定資産投資(1-5月累計)・・・前年同期比+8.6%、1-4月累計の同+8.9%から伸びが鈍化。

■ 今週の焦点

【国内】

6月19日に5月の貿易統計、20日に5月の全国百貨店売上高が発表されます。

【海外】

米国では6月21日に5月の中古住宅販売件数、23日に5月の新築住宅販売件数が発表されます。欧州では23日に6月のユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。